



Human Metabolome Technologies, Inc.

事業計画及び成長可能性に関する事項

2024年9月30日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 (6090)

本資料の一部またはすべての複製・転載は、お断りいたします。

目次

1. 会社概要
2. 事業環境
3. ビジネスモデル・競争優位性
4. 事業計画
5. リスク情報

目次

1. 会社概要

2. 事業環境

3. ビジネスモデル・競争優位性

4. 事業計画

5. リスク情報



ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

設立年月日：2003年7月1日

資本金：1,487百万円

取締役（社内）：大畑 恭宏（代表取締役社長）

紙 健次郎（取締役）

創業者：（2024年9月末現在）

富田 勝 慶應義塾大学名誉教授

曾我 朋義 慶應義塾大学教授

主な事業内容：先端研究開発支援事業

ヘルスケア・ソリューション事業

売上高（直近）：1,345百万円

従業員数（連結）：58名（博士：11名）

（2024年6月末現在）

本社：山形県鶴岡市覚岸寺字水上246-2

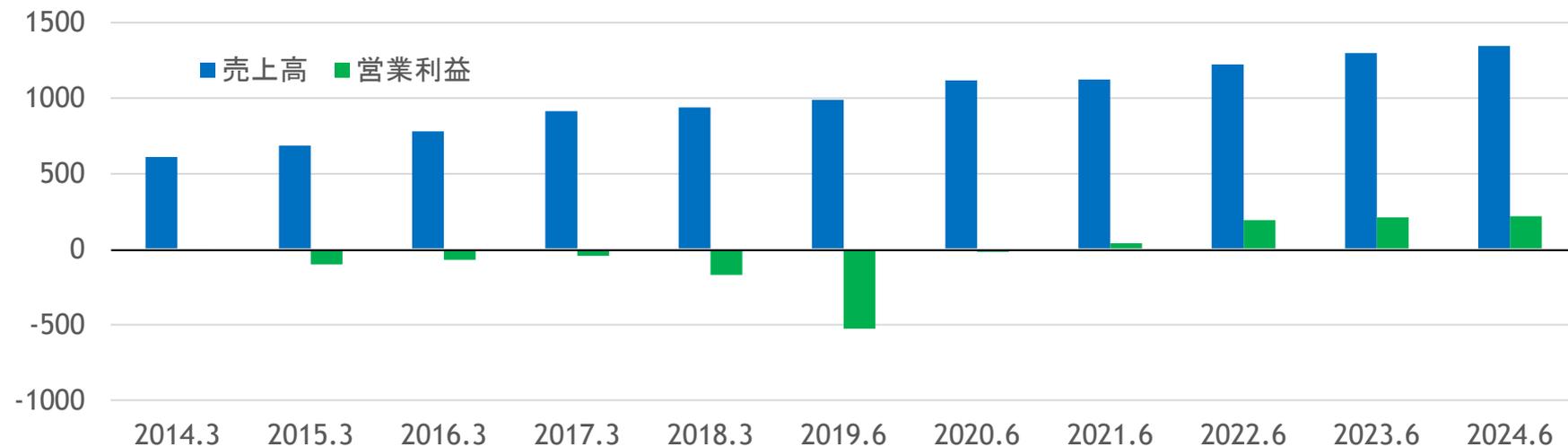
東京事務所：東京都中央区新川2-9-6

シュテルン中央ビル5階

子会社：HMTアメリカ アメリカボストン

- 2001 ● 慶応義塾大学先端生命科学研究所、山形県鶴岡市に開所
- 2003 ● 創業（創業者：慶応義塾大学 富田氏、曾我氏）
- 2012 ● Human Metabolome Technologies America Inc. 設立
- 2013 ● 上場（東証マザーズ（現グロース市場）：6090）
- 2023 ● 創業20周年

(百万円)

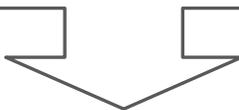


目次

1. 会社概要
2. 事業環境
3. ビジネスモデル・競争優位性
4. 事業計画
5. リスク情報

企業理念・パーパス

「未来の子供たちのために、最先端のメタボローム解析技術とバイオ技術を活用した研究開発により、人々の健康で豊かな暮らしに貢献する」



目指す方向性

【ヘルスケア・ソリューション・プロバイダー】

ヘルスケア研究開発に携わる人々のベストパートナーとして、画期的なヘルスケア製品・サービスの創造に貢献する。

SDGへの取り組み



【目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう。】

当社の技術・ノウハウを提供することで産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力の向上に貢献する。



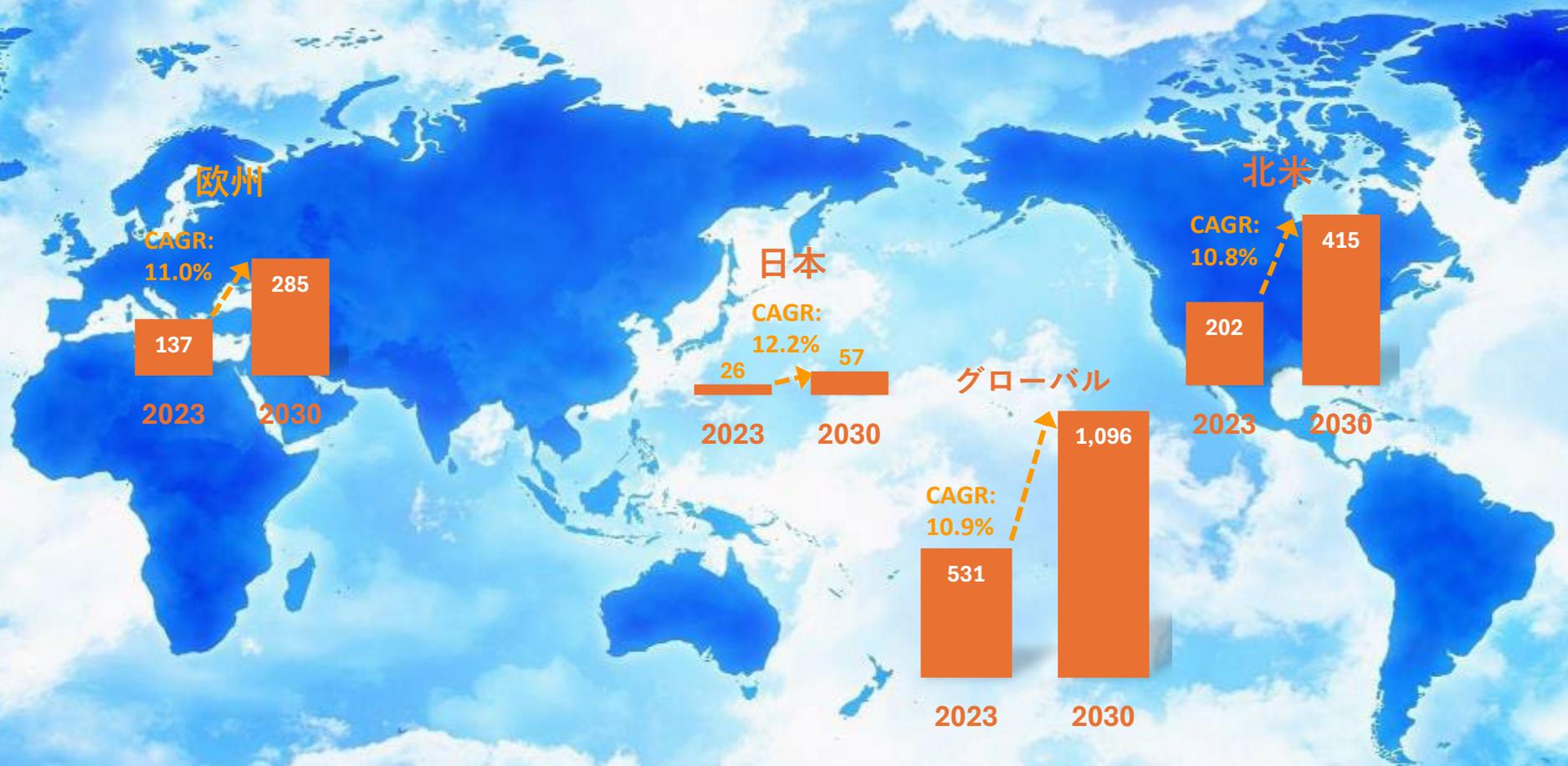
【目標3：すべての人に健康と福祉を。】

当社の研究開発支援の結果、クライアント企業及び自社の製品化・サービス化により、健康危険因子の早期警告・緩和・管理、感染症などへの予防・対処、精神保健などの改善に貢献していく。

本資料の一部またはすべての複製・転載は、お断りいたします。 7

※ **メタボロミクス**: 生体内に存在する代謝物質の総体(メタボローム)を網羅的に分析する技術

日米欧のメタボロミクスサービス市場規模[百万US\$]と成長率の予測



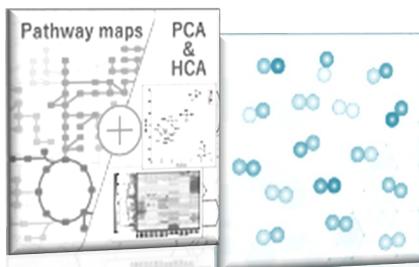
欧米のメタボロミクスサービス市場は引き続き圧倒的な規模

出典: "Metabolomics Services Market Analysis & Segment Forecast to 2034" by Quintile Insights

基礎研究領域

先端研究開発 支援事業

- ① バイオマーカー探索・作用機序解明支援
- ③ バイオモノづくり生産性向上支援



生体分子解析

- ・メタボロミクス
- ・他オミクス
 - リポドミクス
 - miRNA解析
 - プロテオミクス
- etc.
- ・皮膚ガス
- ・オートファジー
- etc.

情報解析 インフォマティクス

ヘルスケア関連領域

ヘルスケア・ ソリューション事業

② 機能性素材開発支援



機能性素材開発支援

先端技術の提供を通じて
最先端研究の
ブレークスルーに貢献

ヘルスケア関連企業が抱える
研究課題の解決に貢献
(コンサルティング含む)



メタボロミクス受託サービス

代謝成分の網羅解析技術を用いて、
バイオマーカー探索支援・作用機序解明支援などの
顧客の研究開発を支援します。

<主な顧客>

- ・ 国内 + 欧米大学、公的研究機関
- ・ 国内 + 欧米の民間企業
製薬企業、食品企業、化粧品企業など

<収益構造>

- ・ 解析受託サービス提供
(検体数 × メニュー別単価 × 案件数)
- ・ 自社による測定解析のため、**限界利益率が極めて高い収益構造**
⇒ 解析キャパシティ・稼働の拡大に取組み、収益増加を目指します。



その他オミクス受託サービス

新たな分子種・他のオミクスの受託など、拡充していく予定です。

【機能性表示食品市場】

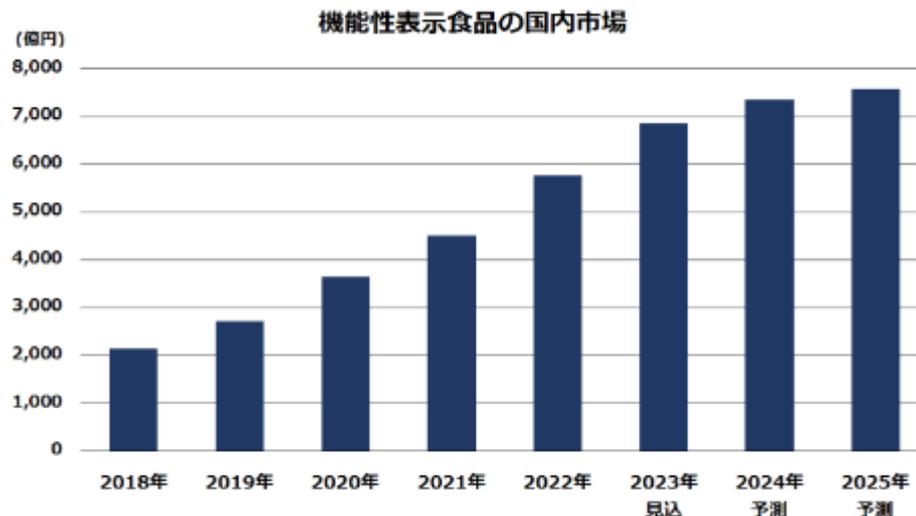
- 2015年4月1日にスタートして以来、毎年右肩上がり届出件数が増加
- 2023年実績、届出件数は8,000件以上
(1年間で1,400件以上増加)
- 2023年度市場規模見込み 6,865億円(+19.3%)
- 2024年度の市場見込みは7,350億円

機能性表示食品の届出推移



消費者庁資料より弊社編集

【国内機能性表示食品の市場規模推移】



富士経済「H・Bフーズマーケティング便覧 2024 No.3 機能性表示別市場分析編」



通常の機能性関与成分探索ステップ



成分A 抽出

成分A 分析

成分B 抽出

成分B 分析

成分C 抽出

成分C 分析

・分析対象の成分ごとに
分析方法がわかれている
・届出可能な含有量の成分が
みつかるまで探索が必要

届出資料作成
消費者庁へ届出

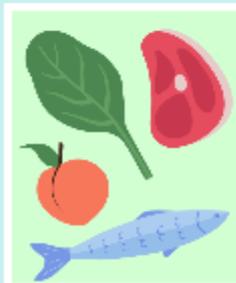


開発時間がかかる
コストが高い



機能性関与成分の検出・特定に時間がかかる

HMTの機能性関与成分探索パッケージを活用すると



機能性関与成分探索パッケージ

抽出
→ 一斉分析

成分A
成分B
成分C
成分D
...

届出資料作成
消費者庁へ届出

CE-MSおよびLC-MSにより
食品中の機能性関与成分を一斉分析
→ 届出できる可能性の高い成分を
一度の試験で把握できる



開発時間の短縮
コストの圧縮



当社独自の強み

メタボロミクス

一度の解析でどのような機能性関与成分が含まれているかを**一斉分析**。1種類だけでなく**複数の関与成分**を見出せる可能性。

機能性素材開発支援サービス

機能性素材にかかる研究開発の課題を**ワンストップ**で解消する**ソリューション**を提供いたします。

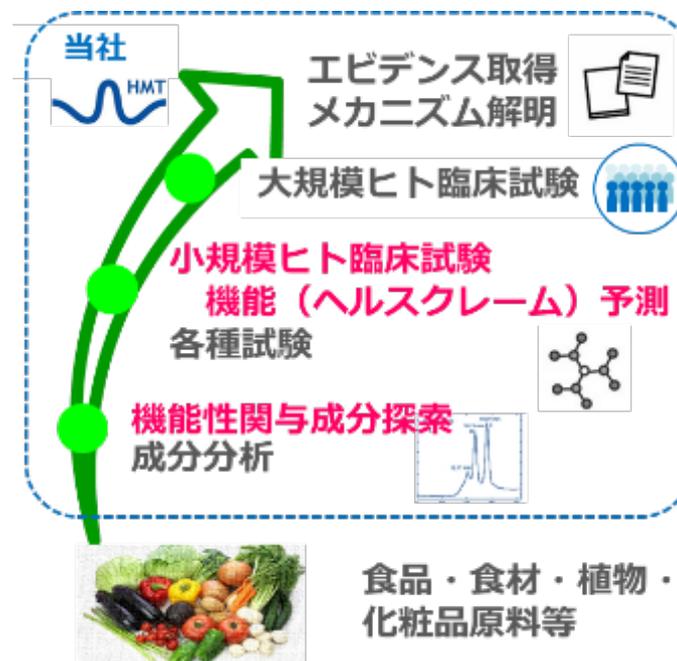


<主な顧客>

- ・ 生産者（農業・漁業・畜産業など）
- ・ 食品加工企業
- ・ 化粧品企業
- ・ 機能性素材製造販売企業

<収益構造>

- ・ ワンストップサービス受託
一部コンサルティングを含む



バイオエコミー戦略の概要

- バイオテクノロジーやバイオマスを活用するバイオエコミーは、環境・食料・健康等の諸課題の解決、サーキュラーエコミーと持続可能な経済成長の実現を可能にするものとして、投資やルール形成等、グローバルな政策・市場競争が加速。
- 我が国においても、GXやサーキュラーエコミー、経済安全保障、食料安全保障、創業力強化等の議論が進展する中で、バイオものづくりをはじめとした総額1兆円規模の大型予算が措置されるなどバイオエコミーに対する期待が高まっている。
- **バイオエコミー戦略**※に基づく取組を推進し、我が国の強みを活用してバイオエコミー市場を拡大し、諸課題の解決と持続可能な経済成長の両立につなげていく。（※バイオ戦略（2019年策定、最終更新2021.6）を改定し、名称も変更）

バイオエコミー市場拡大を目指した取組の推進 2030年に国内外で100兆円規模

	バイオものづくり・バイオ由来製品	一次生産等（農林水産業）	バイオ医薬品・再生医療等、ヘルスケア
目指す姿	各産業のバイオプロセス転換の推進、未利用資源の活用による環境負荷低減やサプライチェーンの強靱性向上	持続可能な食料供給産業の活性化、木材活用大型建築の普及によるCO ₂ 排出削減・花粉症対策への貢献	日本発のバイオ医薬品等のグローバル展開、医療とヘルスケア産業が連携した健康寿命延伸
技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオテクノロジーとAI等デジタルの融合による微生物・細胞設計プラットフォームの育成とバイオファウンドリ基盤の整備 ・強みとなりうる水素酸化細菌、培養・発酵プロセス等に注力 ・原料制約の解消に向けた未利用バイオマスやCO₂直接利用、生産・収集コストの低減、前処理技術 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に適合した品種の開発・栽培体系の転換、農業者を支援する生成AIの開発等、ゲノム情報を活用した新品種の開発等生産力向上と持続性を両立する研究開発等 ・建築用木材(CLT等)や林業機械の技術開発・実証、ゲノム編集による無花粉さきの開発等 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の医療技術や創業につながる革新的シーズ創出のための基礎研究と橋渡し機能の強化 ・革新的医薬品・医療機器等の開発を進めるための評価制度等におけるイノベーションの適切な評価を検討
市場環境	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ由来製品の市場化に向け、まずは高付加価値品の市場化に注力。低コスト化・量産等に向けた規制や市場のあり方の検討、段階的に汎用品の市場化。官民投資規模を3兆円/年に拡大 ・LCA等の評価や製品表示、国際標準化等のルール形成、グリーン購入法等を参考にした需要喚起策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略に基づく環境負荷低減に向けた取組等の推進 ・フードテック等先端技術に対する国民理解の促進等。先進技術の海外市場への展開、国際標準等 ・木材利用の意義や効果の普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアサービスの信頼性確保のため、医学界・産業界が連携したオーソライズの仕事の構築を支援 ・安全保障上の観点も含め、CDMO等製造拠点の国内整備及び現場での製造人材の確保
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオファウンドリ拠点の整備 ・バリューチェーンで求められる人材の育成・確保、周辺産業も含めたサプライチェーンの構築 ・省庁連携による規制・ルールの調整、国際議論への対応、バイオマス活用推進基本計画に基づいたバイオマスの活用推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・農研機構等において産学官が共同で活用できるインフラの充実・強化。品種の海外流出防止に向けた育成者権管理機関の取組の推進 ・大規模技術実証事業等による農林水産・食品分野のスタートアップの育成 ・木材活用大型建築の設計者・施工者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と諸外国のエコシステムの接続の強化による創薬ベンチャー支援 ・ヘルスケア産業市場の特異性を踏まえたスタートアップ支援

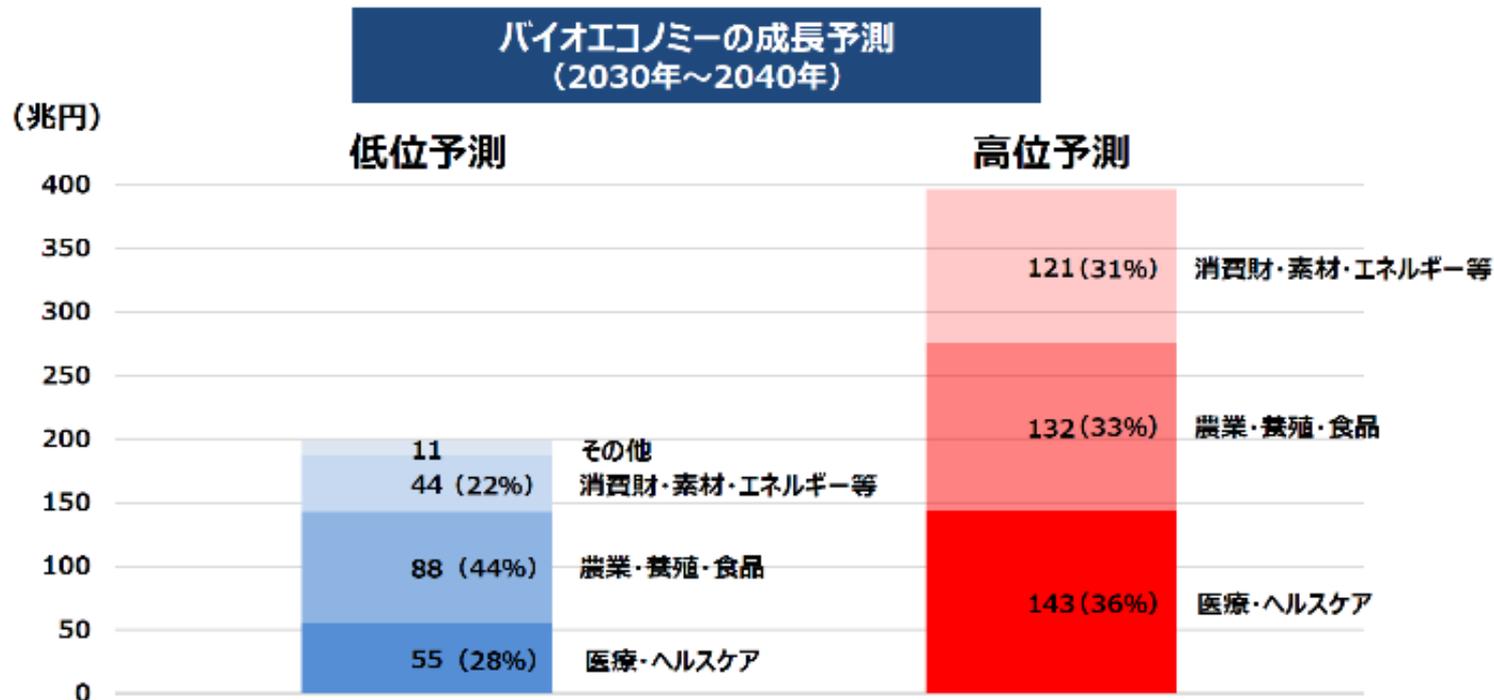
基盤的施策

- ・若手研究者について研究に専念できる環境整備、競争的研究費の充実
- ・バイオとデジタルの融合、研究のDXを一層加速するためのデータベースの整備やAIを用いた統合検索技術等の開発、バイオインフォマティクス人材の育成
- ・分野ごとや分野横断的なデータの連携・利活用を支える基盤的整備
- ・生命の発生・再生から老化までの「ライフコース」に着目した研究等の基礎研究の推進。AIや量子などの異分野の知見の活用の推進
- ・バイオリソースの収集・維持・提供の確実な実施と、中核拠点の充実
- ・人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスの供給に向けたバイオコミュニティ、スタートアップエコシステム拠点都市等の産学官金が連携した取組の推進

2024年6月内閣府発表

(参考) バイオテクノロジーにより成長が期待される市場分野 (民間試算)

- マッキンゼーによる分析では、細胞内分子や細胞、臓器を活用して物質を生成する**バイオエコノミーの世界市場は、2030年～2040年に200兆円から400兆円に達すると予測している。**
- 医療・ヘルスケアに加えて、**素材・エネルギー・食品などの分野でも高い成長が予測されている。**



(注1) 1米ドル=110円換算

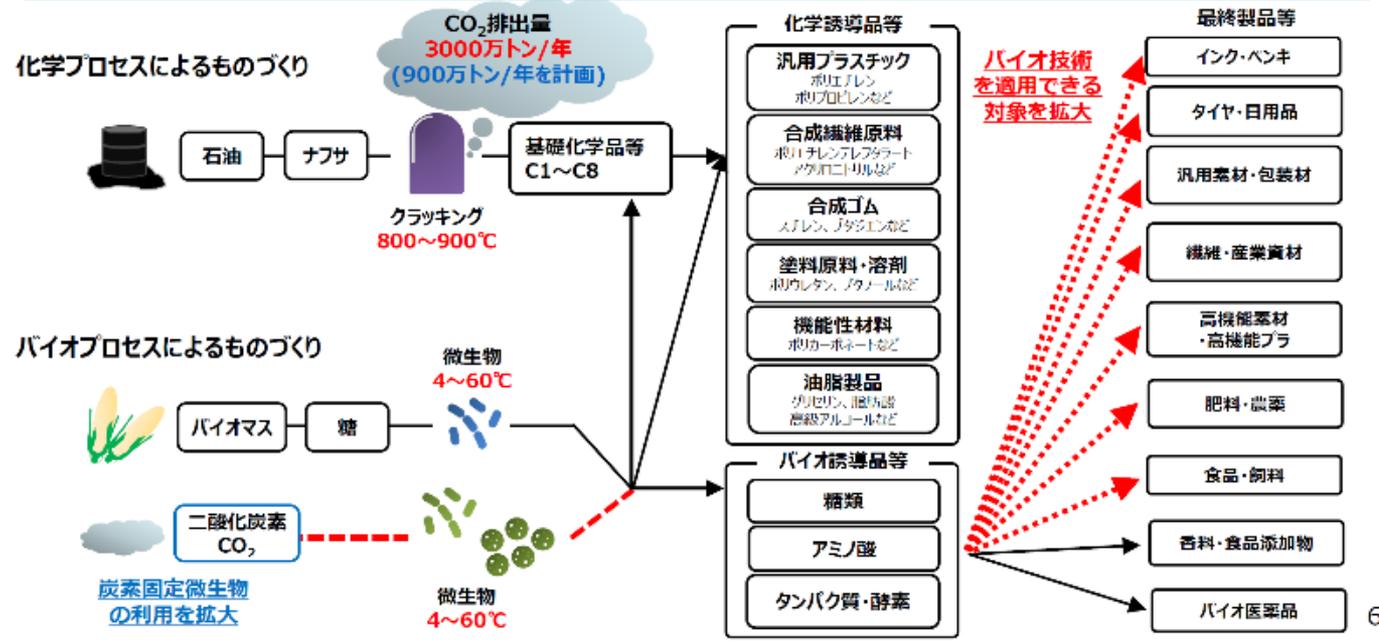
(注2) マッキンゼーのレポートでは、「ゲノム編集等により細胞内分子の機能を活用するもの(例: バイオ医薬品、機能性素材等)」、「細胞、組織、及び臓器を活用するもの(例: 再生医療、培養肉等)」を対象として推計

具体的には、400以上の事例から得られた各分野の既存開発品の将来市場規模推計を積み上げて試算。間接的な経済波及効果は含まれておらず、人口動態やインフレなどの影響は含まれない。

(出所) 「2020 McKinsey Global Institute Analysis」を基に作成。

化学プロセスとバイオプロセスによるものづくりの違い

- 化学プロセスは、800℃以上の高温高压条件下でものづくりが行われるが、バイオプロセスでは、自然条件下（常温常圧下）でものづくりが進行し、CO₂排出量の削減が期待できる。
- バイオものづくりでは、化学プロセスとは違い一般的に多段階の反応を重ねる必要がないので、炭素数の多い複雑な物質生産ほど競争力が高い。一方、バイオで作れる物質数を増やすためには、目的物質ごとに最適化された微生物の生産株・生産技術を開発する必要がある。



2023年4月経産省資料より抜粋

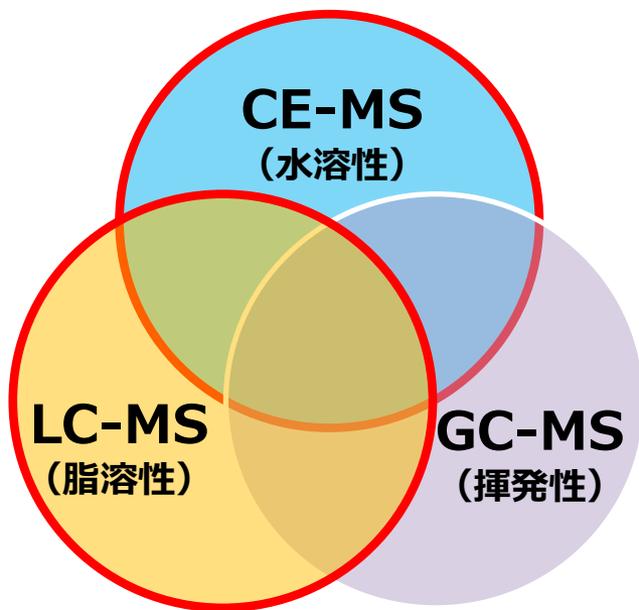
社会課題解決

環境負荷軽減

資源自律経済の実現

食料安定供給

当社の強み **分析技術**



それぞれ測定可能物質が異なる

CE-MS : キャピラリー電気泳動質量分析
 LC-MS : 液体クロマトグラフィー質量分析
 GC-MS : ガスクロマトグラフィー質量分析

CE-MSを主体としてLC-MSとも統合した解析手法による**高い網羅性**

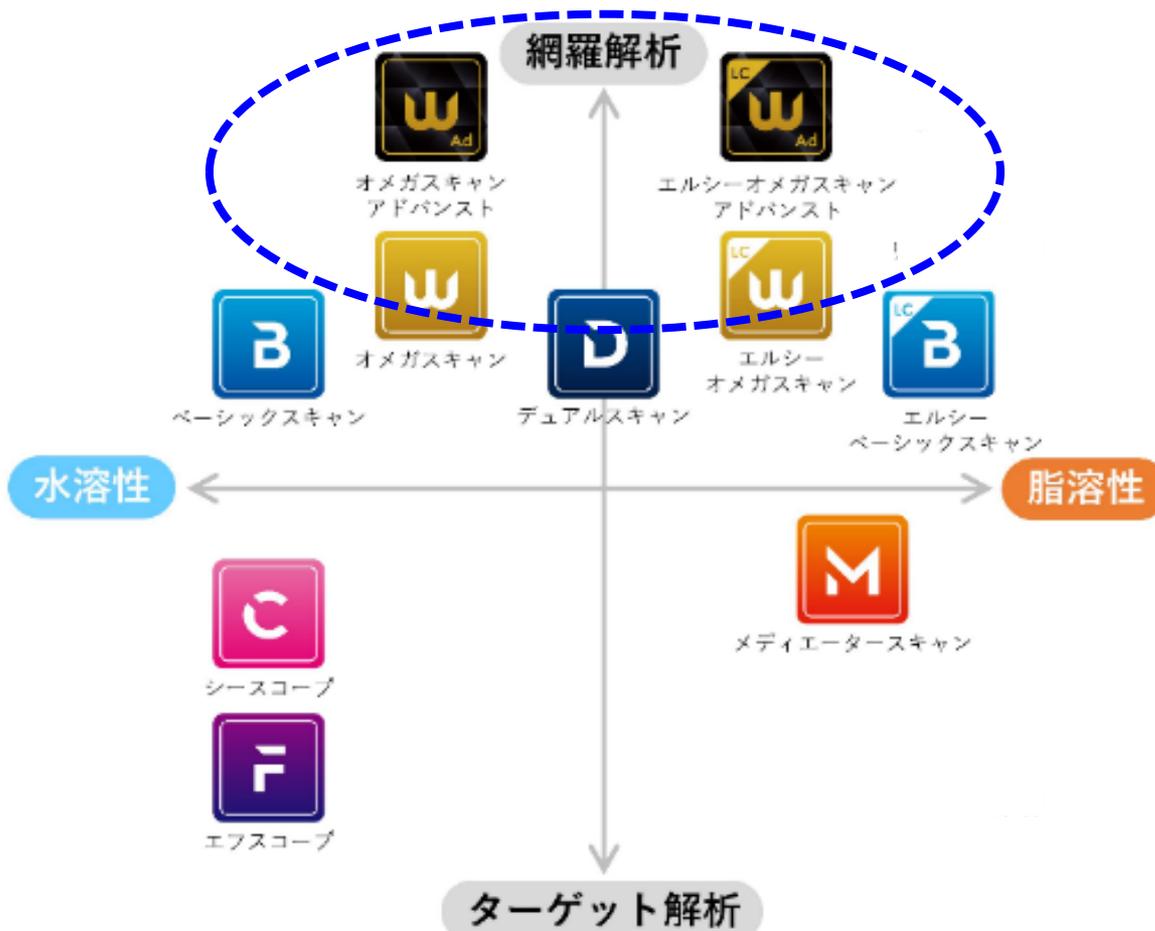
- CE-MSとLC-MSの組み合わせにより、生体内に存在する**大部分の代謝物質を測定対象とすることが可能になります。**
- CE-MS用いて事業を展開している企業はグローバルでも当社を含め数社のみ。
- 当社独自の特許技術である「イオン源アダプタ」の導入により**超高感度化を実現。**

**世界トップレベルの
 網羅性を実現
 欧米のグローバル企業から
 の評価も上昇中**

解析プラットフォーム

高感度メタボローム解析プラットフォーム

高感度網羅解析を中心にメニュー拡充

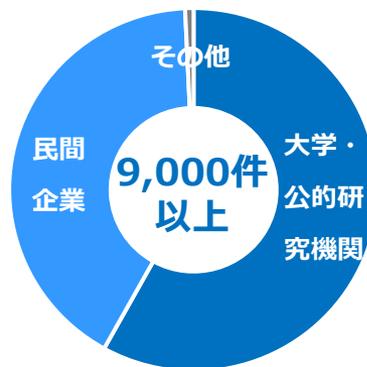


当社の強み **広範な顧客基盤**

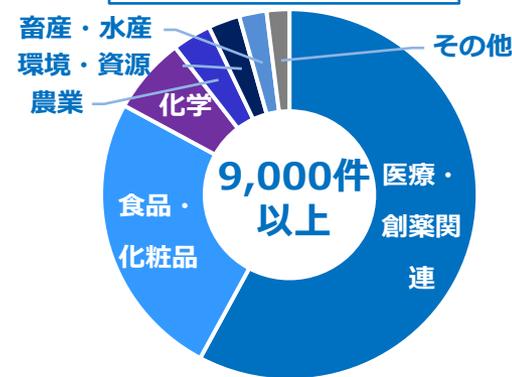
当社の強み **多種多様なプロジェクトで培った解析ノウハウ**

当社のメタボロミクス実績

試験委託機関別



分野別



2022年度累計

メタボロミクスが活用されている研究領域



目次

1. 会社概要
2. 事業環境
3. ビジネスモデル・競争優位性
4. 事業計画
5. リスク情報

2020.6-2023.6 経営基盤整備

- ・売上増加
- ・不採算部門の再編
(欧州・バイオメディカル 子会社)
- ・先端研究開発支援事業 生産性向上
- ・ヘルスケア・ソリューション事業
の立上げ
- ・研究開発の推進、効率的な運用

→ **安定利益確保・財務体
質強化・株主還元開始**

2024.6-2026.6 成長基盤構築

- ・機能性素材開発支援等を中核として
ヘルスケア・ソリューション事業を拡大
- ・研究開発分野を選定し投資を継続
- ・生産性向上のためのデジタル化推進
- ・顧客満足度向上に向けた新メニュー開発

→ **新規事業による利益拡大・
飛躍的成長に向けた
新規分野での研究開発の推進**

2026.6以降
企業成長

2024年6月期～2026年6月期 成長基盤構築

新規事業による利益拡大・飛躍的成長に向けた
新規分野での研究開発の推進

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
売上高	1,299	1,450	1,540	1,650
営業利益	210	260	260	300
経常利益	232	280	280	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	280	280	290

単位：百万円	中期経営計画	実績	増減額
売上高	1,450	1,345	△ 105
営業利益	260	220	△ 40
経常利益	280	241	△ 39
親会社株主に帰属する 当期純利益	280	243	△ 37

◎ヘルスケア・ソリューション事業の売上大幅増
提携サービス（外注）の拡大

○海外製薬企業の売上増加
高感度網羅解析と特注対応が増加

×国内アカデミア・製薬企業での売上減少
コロナ特需の剥げ落ち
+ 製薬大型案件の終了

国内売上において限界利益率の高い自社解析売上が減少し、仕入が増加したことで売上原価増加
⇒ **売上総利益が微増**

自社解析売上の増加に注力

**機能性素材開発
支援サービスの
拡販**
・自社サービス拡張と拡販

**革新的な
新サービス導入**
・中分子メタボロミクス

海外事業強化
・営業力強化
・グローバル企業
フォーカス

新規事業創造
・バイオモノづくり
生産性向上支援サービス開発

**基盤となる先端研究開発支援事業の
持続的収益拡大と
成長を牽引する新規事業創造**

ヘルスケア・ソリューション事業の確立・収益化

イノベーションの推進

オペレーショナル・エクセレンスの向上

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

1. 持続的収益拡大

解析受託売上成長・顧客満足度向上

1. メタボロミクスにおいて、**グローバル**視点での新たな**高感度網羅解析技術の開発・グローバル営業力強化**
 - ・グローバルファーマ向け高感度網羅解析+新サービス拡販
2. **革新的な新サービス「中分子メタボロミクス提供」**
 - ・低分子化合物とタンパク質（高分子化合物）との中間にある中分子の網羅解析受託
3. **+α オミクスおよびインフォマティクス**の活用

オペレーショナル・エクセレンスの更なる進化

1. **マルチスキル化**（多能工化）による稼働平準化
2. 工程管理**デジタル化**（生産管理システム）による効率化
3. **機械化**（ロボット・AI）の導入による自動化

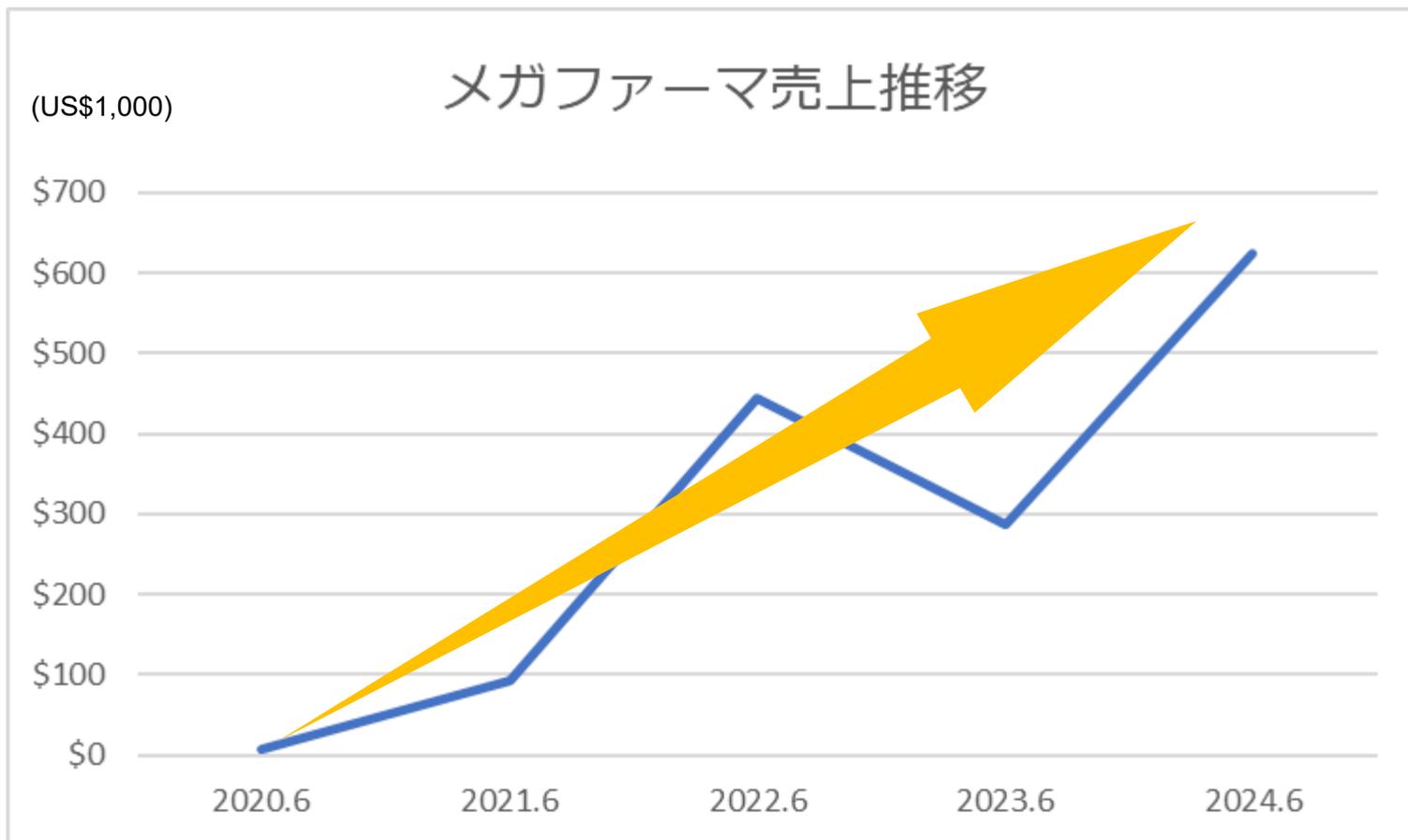
2. 成長を牽引する新規事業創造

革新的イノベーション創出（開発中）

1. 「バイオものづくり」生産性向上支援のための

- ①ハイスループット解析技術の開発
- ②代謝シミュレーション技術の開発
- ③サイエンスサポートによる顧客満足度向上

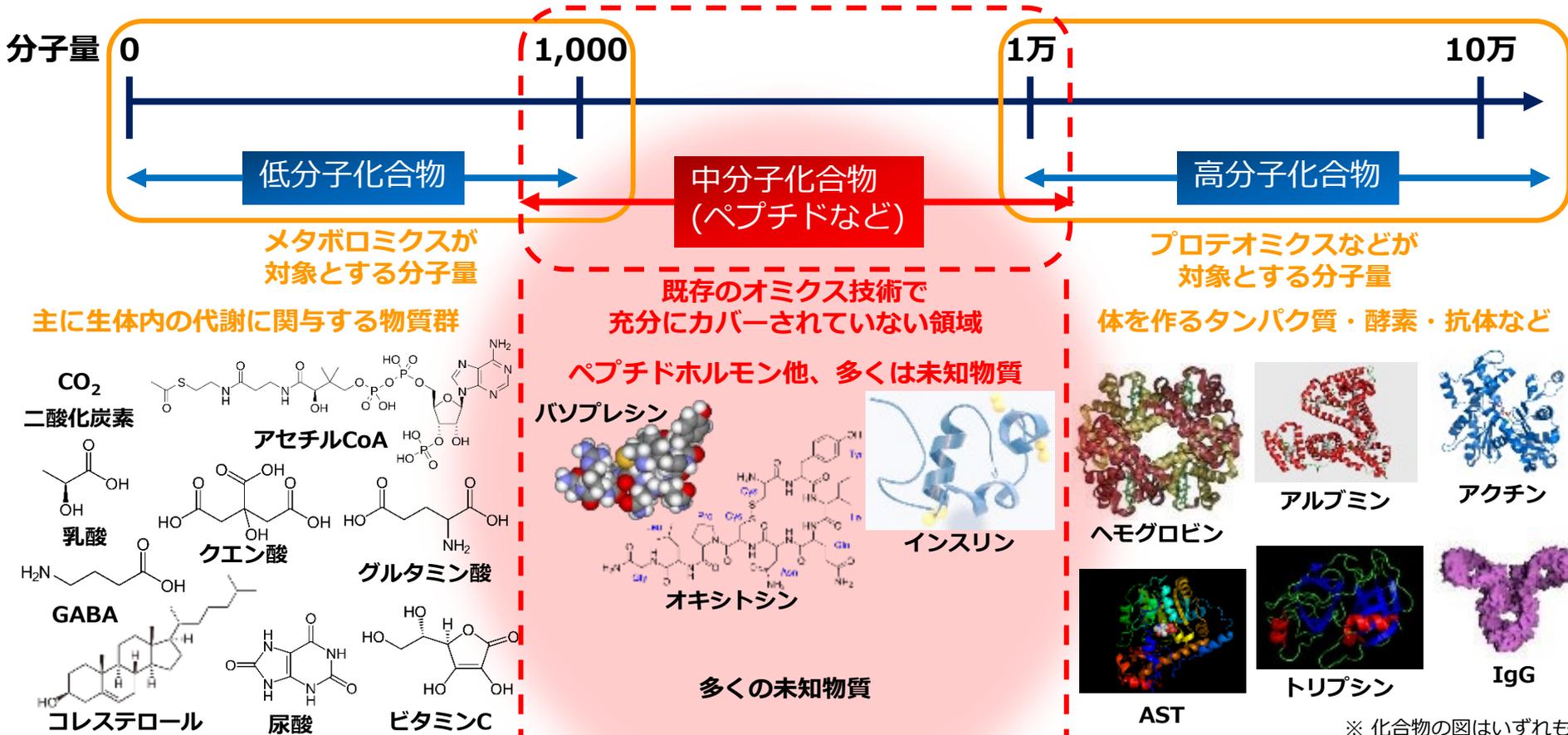
HMTアメリカの過去5年間のメガファーマ売上推移



営業強化・販売促進強化で売上増を加速

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

革新的な新サービス：中分子メタボロミクス



※ 化合物の図はいずれも Wikipediaより

主にペプチドを標的とした“中分子化合物”を網羅解析

- 適用①：メタボロミクスデータと統合した生理学的な機序解明
- 適用②：新規のバイオマーカー探索

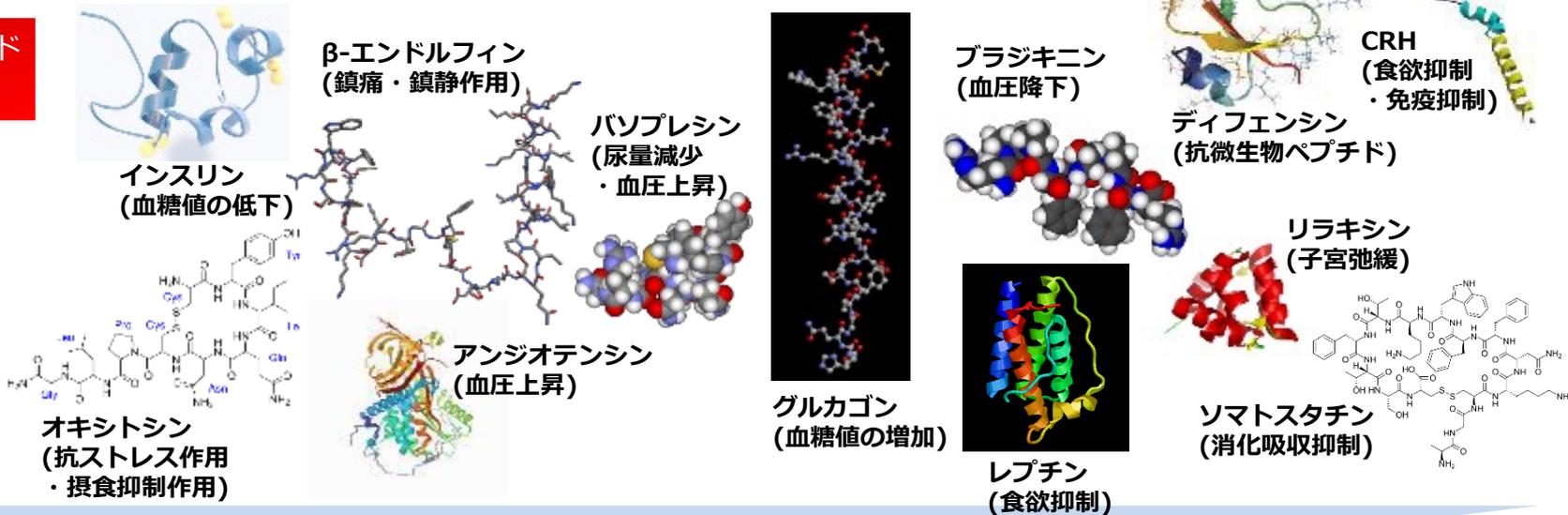
本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

適用①：メタボロミクスデータと統合した生理学的な機序解明

これまで一種ずつ測定されていたペプチドホルモンを
当社独自に開発した分析法にて一斉分析

機能性ペプチド
(上流物質)

メタボローム
(下流物質)



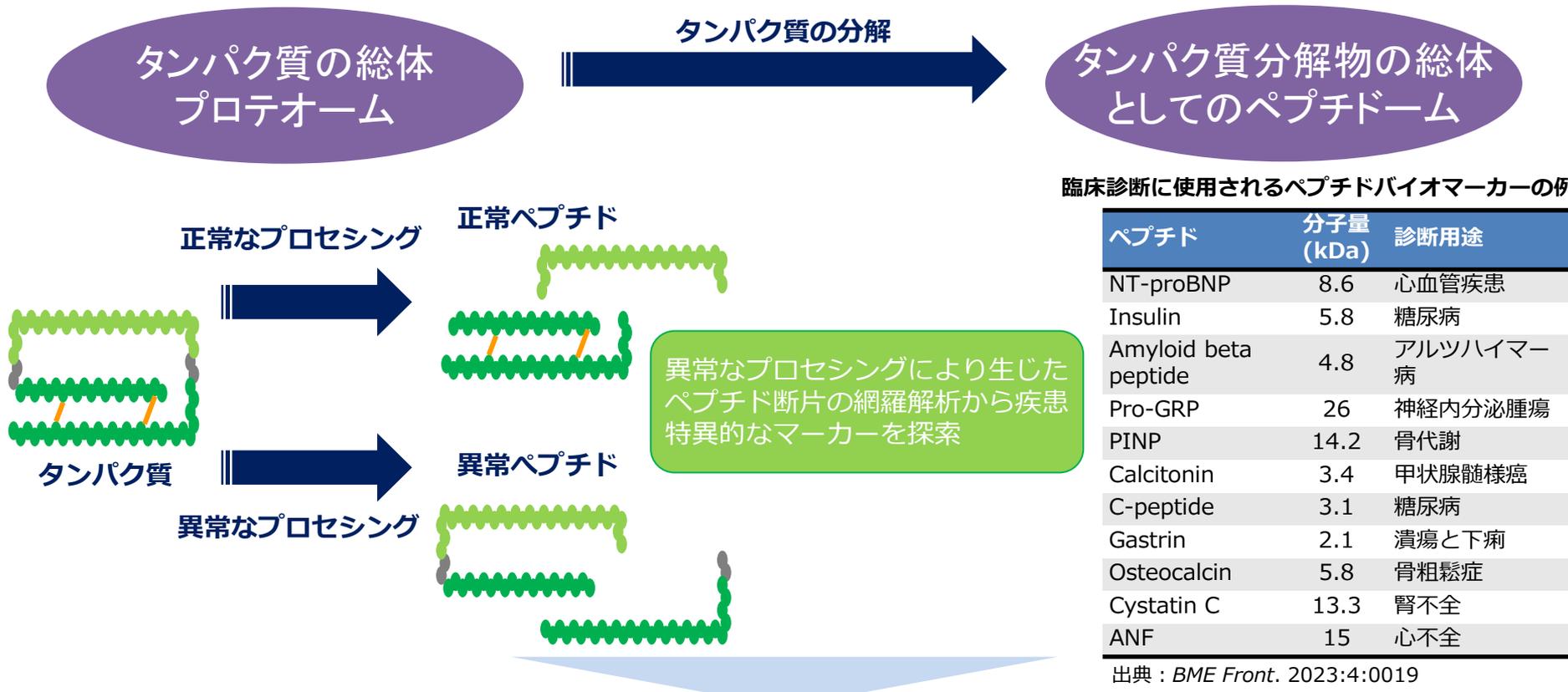
※ 化合物の図はいずれも
Wikipediaより

様々なホルモンの変動による代謝(メタボローム)への影響を解析

メタボロミクスデータと組み合わせることにより
代謝変化の要因分析が可能となり病態生理の把握を容易に

適用②. 新規のバイオマーカー探索

タンパク質分解物の総体(ペプチドーム)を一斉分析可能



臨床診断に使用されるペプチドバイオマーカーの例

ペプチド	分子量 (kDa)	診断用途
NT-proBNP	8.6	心血管疾患
Insulin	5.8	糖尿病
Amyloid beta peptide	4.8	アルツハイマー病
Pro-GRP	26	神経内分泌腫瘍
PINP	14.2	骨代謝
Calcitonin	3.4	甲状腺髄様癌
C-peptide	3.1	糖尿病
Gastrin	2.1	潰瘍と下痢
Osteocalcin	5.8	骨粗鬆症
Cystatin C	13.3	腎不全
ANF	15	心不全

出典 : BME Front. 2023;4:0019

ペプチド断片の網羅解析により新規バイオマーカーの探索が可能
診断に使われる例もあり、ペプチドであるため実用化も比較的容易

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

バイオエコノミー急成長の鍵：コスト競争力

優良な微生物（菌株）

×

優れたバイオプロセス

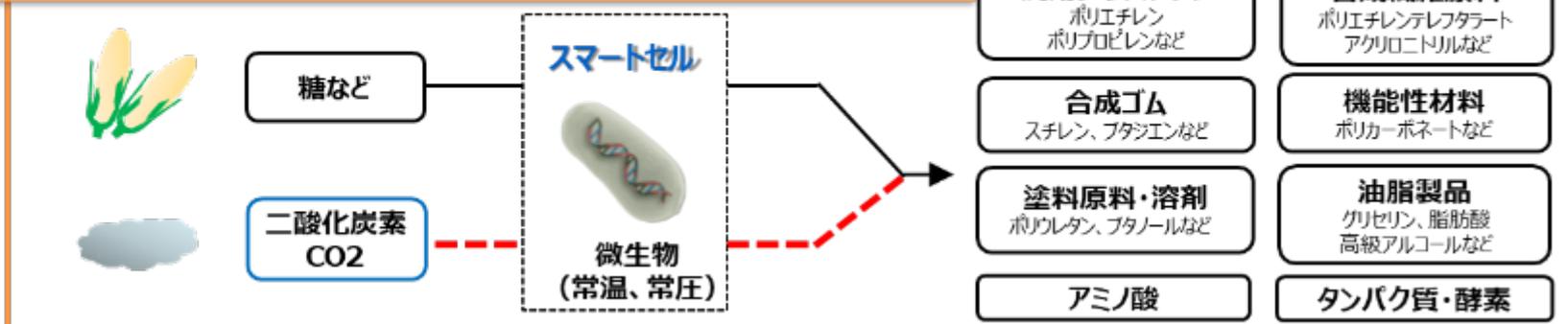
ゲノム改変などによる微生物・細胞設計

「スケールアップ問題」に対応する外的インプットによる代謝最適化



ハイスループットのメタボロミクスによる代謝分析・シミュレーション

バイオプロセスによるものづくり（大量培養、発酵生産）



ヘルスケア・ソリューション事業の確立・収益化

成長ドライバーとしての売上拡大

1. 実効性の高い新規機能性素材開発手法を確立し、サービス展開を加速（**機能性素材開発包括支援サービス**）
 - ・ **主要サービスの機能強化**
2. 効率的な**マーケティング**による新規**市場開拓**と新規**顧客獲得**
 - ・ **地域商社などとの連携による地域活性化の取組**
機能性関与成分探索パッケージによる地域機能性表示食品開発支援ネットワーク構築
3. **戦略的業務提携**による事業成長

成長に向けた新規分野での研究開発の推進

1. **オープンイノベーション**を活用した新規技術の応用開発
2. 機能性素材の自社開発・共同開発の推進

中堅・中小企業でのメタボロミクス需要創造

2024年5月27日

各位

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

TRY パートナズと連携して山形県内企業に機能性素材開発支援
～地方商社と協働して地域活性化支援～

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社（代表取締役：橋爪 克仁、本社：山形県鶴岡市、以下「HMT」）は、山形銀行100%子会社で地域商社事業を手掛ける TRY パートナズ株式会社（代表取締役：石山 浩之、本社：山形県山形市）と連携して、山形県内企業に HMT の開発した機能性関与成分探索パッケージ（以下「本サービス」）を拡販し、地域活性化支援に取り組むことを合意いたしましたのでお知らせいたします。

両社が本社を構える山形県には多くの食材・食品がありますが、市場が拡大している機能性表示食品の届出のある商品数は限定的であり、本サービスを協働して普及させることにより、食材・食品を開発・提供している企業・団体の付加価値向上に貢献できると考えております。

本サービスにより、県内の食材や食品に含まれている機能性成分の科学的根拠に基づいた分析・探索を行い、有効な成分が含まれていることが判明すれば、その食材・食品を機能性表示食品として届出することで、食材・食品の持っている価値を高め、その付加価値に見合った販売へとつなげることができます。付加価値に見合った販売が可能となることで、食材・食品を開発・製造・販売する企業・団体の収益向上につながり、地域活性化の一助となると同時に、さらなる高付加価値化のための研究開発が促進されることにより、一層の活性化につながるように、両社で協力して取り組んでまいります。



アップグレード

+



地域商社との協働を推進

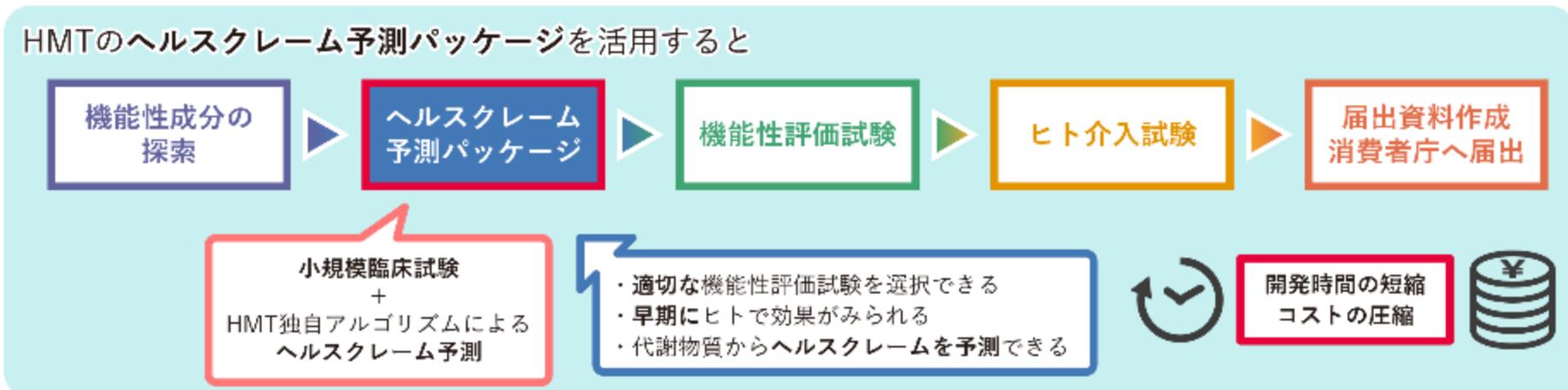
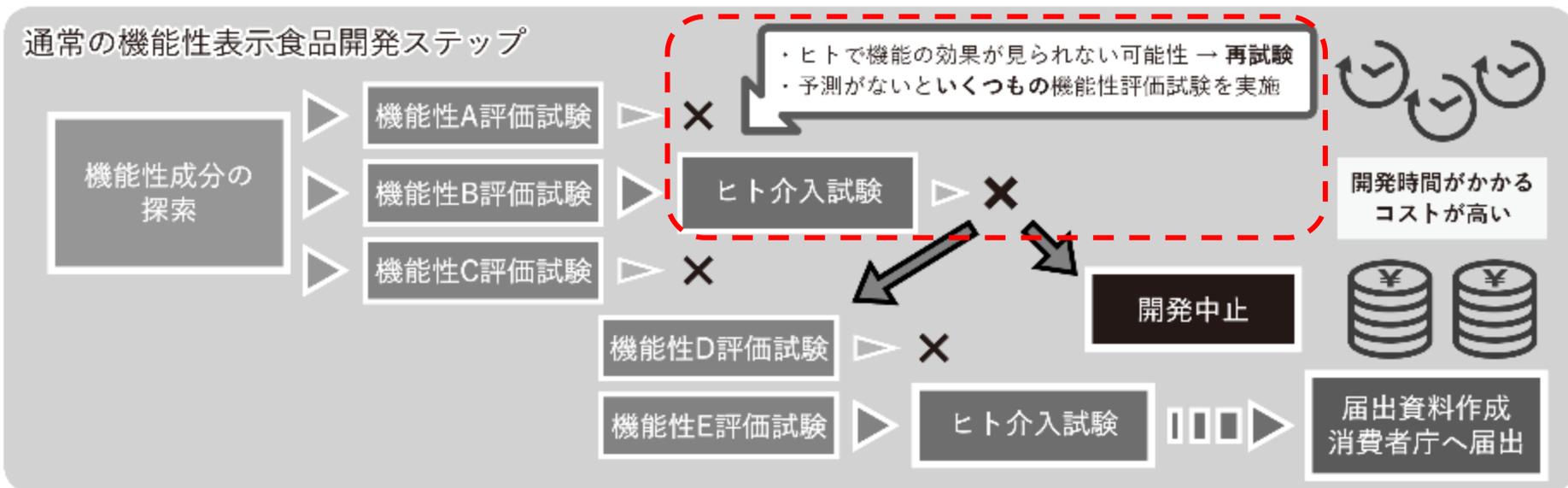
地域活性化へ貢献

未利用資源の利活用によるSDG'sへの貢献



本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

特許出願済ヘルスクレーム予測技術による開発支援



新規事業
創造

バイオものづくり
生産性向上支援



物質生産



培養肉



バイオ医薬品



バイオ燃料

生産性
向上用途

バイオマーカー探索
機序解明支援



ガン代謝



内分泌
代謝性疾患



循環器



免疫



腸内細菌叢



再生医療



バイオ
マーカー探索



コホート
研究

革新的な
新サービス導入

海外事業強化

新製品
開発用途

エビデンス取得
メカニズム解明



大規模ヒト臨床試験



小規模ヒト臨床試験機能(ヘルスクレーム)予測
各種試験



機能性関与成分探索
成分分析



食品・食材・植物・化粧品原料等

機能性素材開発支援

機能性素材開発包括支援
サービスの拡販

パーパスを実現し 持続的成長を可能とする組織体制の構築

これまでの取り組み

- 人事制度改訂（期待する能力要件の再定義・業績連動賞与導入）
- 社内外の研修機会の拡充
- 企業理念浸透への取り組み

① 人材情報基盤の整備

- 各人の専門力や経営力の水準把握
- 適材適所の配置

KPI：定期モニタリングの実施

② 専門能力向上のための 能力開発・登用

- 専門能力向上のための研修強化
- 多様性のある専門人材の登用促進
- リテンション向上

KPI：離職率削減、労働生産性向上、
開発スピードの加速

③ 自律・自走成長する 組織文化の醸成

- 管理者研修強化
- 創造性を発揮しやすい仕組みづくり（従業員発案など）

KPI：エンゲージメントスコア向上

2024年6月期～2026年6月期 成長基盤構築

新規事業による利益拡大・飛躍的成長に向けた
新規分野での研究開発の推進

（単位：百万円）

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
売上高	1,299	1,345	1,500	1,600
営業利益	210	220	260	300
経常利益	232	241	280	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	243	280	290

事業計画（今回） 連結業績推移と今後の計画（連結ベース）

(百万円)

～2023.6 経営基盤整備

～2026.6 成長基盤構築

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実績/計画	実績	実績	実績	実績	実績	計画*1	計画*1
売上高	1,118	1,124	1,223	1,299	1,345	1,500	1,600
先端研究開発支援	1,114	1,120	1,220	1,251	1,186	1,220	1,280
ヘルスケア・ソリューション	4	4	2	47	158	280	320
営業利益	△17	39	191	210	220	260	300
経常利益	△16	59	253	232	241	280	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	△47	58	267	285	243	280	290

計画の説明

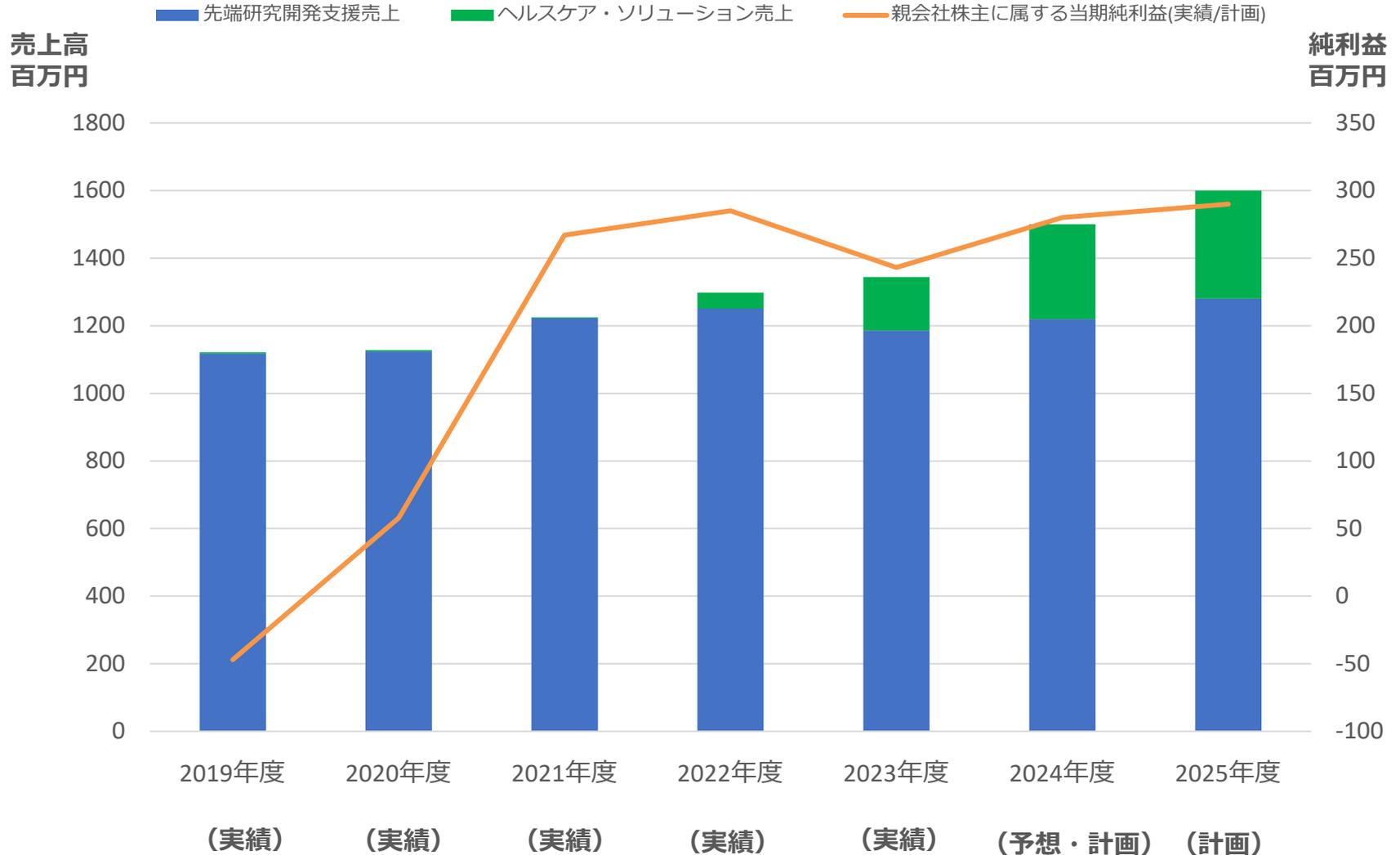
2024年度（2025年6月期）

・計画を超過する売上増となったヘルスケア・ソリューション事業は引き続き機能性素材開発包括支援サービスを中心に拡販を進め、さらなる売上増加を図ってまいります。計画未達に終わった先端研究開発支援事業では、海外での高感度網羅解析サービスの拡販による売上増を引き続き推進するとともに、国内外で革新的な新サービスによる売上増加を図ってまいります。また、適切なコストコントロールによる利益拡大に努めてまいります。

2025年度(2026年6月期) の計画について

・2024年度に引き続き、両事業での売上増を見込んでおります。特に先端研究開発支援事業では「バイオものづくり」生産性向上支援サービスの開発を進め、2025年度からのサービス提供を予定しております。

*1:2023年8月17日公表「中期経営計画」より



決算状況を踏まえた本開示資料の更新並びに進捗状況の次回の開示は、2025年9月を予定しております。

(百万円)		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	計画	-	-	1,200*1	1,300*1	1,450*2	1,540*2	1,650*2
	先端研究開発支援			1,192	1,270	1,380	1,390	1,400
	ヘルスケア・ソリューション			8	30	70	150	250
	実績/予想	1,118	1,124	1,223	1,299	1,345	1,500	1,600
	先端研究開発支援	1,114	1,120	1,220	1,251	1,186	1,220	1,280
	ヘルスケア・ソリューション	4	4	2	47	158	280	320
親会社株主に帰属する当期純利益	計画	-	-	100*1	270*1	280*2	280*2	290*2
	実績/予想	△47	58	267	285	243	280	290

2023年度(2024年6月期)の開示計画との乖離状況とその理由

・ヘルスケア・ソリューション事業の売上は機能性素材開発に係る包括支援サービスや大型の有償共同研究により大幅に増加いたしました。一方先端研究開発支援事業の売上は、国内アカデミア、製薬分野での大口受注が減少したことにより減少しました。その結果、営業利益・経常利益・親会社株主に属する当期純利益も計画を下回りました。

2025年度(2026年6月期)の計画について

・先端研究開発支援事業の売上を170百万円下方修正しました。2024年6月期の売上がアカデミアのコロナ特需がなくなったことなどにより194百万円下方修正となったことを受け、アカデミア分野の売上見通しを相応分引下げ、新サービスでの売上増加の効果を前年度開示計画より+14百万円としたためです。

・ヘルスケアソリューション事業の売上を130百万円上方修正しました。2024年6月期に対計画比+88百万円となり、計画よりも受注拡大が進捗していることが確認できたため、さらなる拡大を見込めると判断いたしました。

・結果、全社では売上高が開示計画より、40百万円下方修正しております。なお原価・販売管理費なども開示計画より圧縮が可能であることと判断したため、親会社株主に帰属する当期純利益は変更ありません。

*1:2022年9月開示資料「事業計画及び成長可能性に関する事項」

*2:2023年9月開示資料「事業計画及び成長可能性に関する事項」

2025年度(2027年6月期)の計画について

- ・先端研究開発支援事業の売上を120百万円下方修正しました。2024年6月期の売上がアカデミアのコロナ特需がなくなったことなどにより194百万円下方修正となったことを受け、アカデミア分野の売上見通しを相応分引下げ、新サービスでの売上増加の効果を前年度開示計画より+76百万円としたためです。
- ・ヘルスケアソリューション事業の売上を70百万円上方修正しました。2024年6月期に対計画比+88百万円となり、計画よりも受注拡大が進捗していることが確認できたため、さらなる拡大を見込めると判断いたしました。
- ・結果、全社では売上高が開示計画より、50百万円下方修正しております。なお原価・販売管理費なども開示計画より圧縮が可能であることと判断したため、親会社株主に帰属する当期純利益は変更ありません。

2023年9月開示「事業計画及び成長可能性に関する事項」からの進捗

[目標と基本戦略]*1

- ・本中期経営計画の目標及び基本戦略は大きな変更ございません。

[2025年度までの主要な開発項目]*2

- ・2023年度までにおいてヘルスケア・ソリューション事業における「機能性素材開発包括支援サービス」の機能強化開発が完了いたしました。今後は先端研究開発支援事業の「バイオものづくり」生産性向上支援サービスの開発にリソースをシフトして早期のサービス開発を進めてまいります。

[働く人の心の健康を維持する仕組みづくり]及び[休職・復職支援のための精神評価モデルの開発]*3

- ・九州大学様との共同研究を実施しておりますが、度重なる臨床研究の遅延が発生しており、成果のとりまとめまでに時間を要しております。共同研究は2025年6月までに延長となりました。その後社会実装に向けた検討を進めることとなります。

*1:2023年9月開示資料P28,30からの進捗

*2:2023年9月開示資料P39からの進捗

*3:2023年9月開示資料P39からの進捗

目次

1. 会社概要
2. 事業環境
3. ビジネスモデル・競争優位性
4. 事業計画
5. リスク情報

下表は、弊社の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しています。顕在化の可能性を定量的に表示するのは極めて困難であり、その時期が不明であるため、顕在化による影響金額、ならびにその発生時期については記載しておりません。

その他のリスクにつきましては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

主要リスク項目	リスク内容	リスク対応策
<p>① 先端研究開発支援事業における国内外での競合リスク</p>	<p>当社収益の中心となっている先端研究開発支援事業（現メタボロミクス事業）は国内外の競合が増加傾向にあり、価格競争も一部で見られるようになってきています。価格競争に巻き込まれると当社の収益性が損なわれる可能性があります。</p> <p>またメタボロミクス受託以外の受託解析サービスの拡大に関しても、市場は拡大してはいるものの既存競合との競争は避けられず、当社が新受託解析市場において一定のシェアを確保できるかどうかは当社グループの技術開発力、営業提案力次第となります。</p>	<p>メタボロミクス受託サービスについては生産性の改善を通じて、原価の引き下げを図り、価格競争力のある収益構造を構築すべく対応を進めております。</p> <p>メタボロミクス以外の解析受託サービスに関しては、当社グループの独自開発による解析サービスを中心に拡大を図り、またワンストップでの解析サービスの提供などにより、競争優位性を維持強化することで対応を進めてまいります。</p>
<p>② 鶴岡本社設備の災害によるリスク</p>	<p>現在の収益の中心である解析受託サービスはその大半が鶴岡本社にて実施されております。鶴岡本社が自然災害その他の事故などにより大きな被害を受けた場合には、その復旧に係る費用ならびに一定期間営業が停止することによる機会損失など当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。</p> <p>また当該期間中に顧客が競合に移管してしまう可能性なども考えられます。</p>	<p>当社グループではこうしたリスクに対応するために、復旧に要する費用については保険を付保し、また軽度の災害・事故による影響については、その影響が短期的な業績に影響を与えないような対策（停電対策など）を順次講じていますが、当社グループの規模では分析設備の分散などは業務生産性を大きく損なうためとりうる対策としては限界がございます。</p>

主要リスク項目	リスク内容	リスク対応策
<p>③ 新規事業開発の遅延リスク</p>	<p>当社グループの成長は主に新規開発によるイノベーションによってもたらされます。新規性の高い開発には失敗がつきものであるため、開発が困難な障害によりとん挫すること、期待する成果を得るために克服すべき障害が想定より多く発生し、成果に至るまでの期間が長引く可能性があります。これらは当社グループの成長戦略に影響を与えることとなります。</p>	<p>こうした開発遅延によるリスクを最小化するために、当社グループでは開発プロジェクトを絞り込み、プロジェクト当たりリソースを拡充し、毎月経営者による確認・意思決定を迅速に行うこととしております。</p> <p>また研究者・技術者による新規開発を促進するために、業務時間の一定割合を新規開発に費やすこと、新規アイデア創出に必要な費用を予算化するなどにより、イノベーション創出を促進してまいります。</p>
<p>④ 人材流出リスク</p>	<p>当社グループの役職員数は、前連結会計年度末現在、役員5名及び従業員66名（パートタイム社員などを含む）と小規模組織であり、個々の役職員の果たす役割が大きく、一定数の人材が流出した場合に当該分野での事業が一定期間滞る可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、人的資本戦略を作成し、実行しております。定期的にエンゲージメントのモニタリングを行い、必要な対策を行うとともに、リテンションを高めるために透明性の高い社風を構築し、社員と会社のおかれている環境・成果などを共有し、一体感の醸成に取り組んでおります。</p> <p>また業績連動賞与を導入することで会社の利益と個々の役職員の利益の連動性を持たせ、利益配分が公正に行われる体系としております。</p>

主要リスク項目	リスク内容	リスク対応策
⑤ 情報漏洩リスク	<p>当社グループは顧客の研究開発支援としての解析受託サービスなどを行っているため、顧客の営業秘密にかかわる情報を扱う場合がございます。</p> <p>特に今後成長牽引を期待して展開・拡大を進めていくヘルスケア・ソリューション事業においては顧客からの秘密情報が多く含まれることが想定されるため、当社グループの重過失またはサイバーセキュリティ被害などによる情報漏洩は、顧客に多大なる損害を与える可能性があると同時に、当社グループ自身もその損害賠償リスク並びにレピテーションリスクにさらされる可能性があります。</p>	<p>当社グループではこうしたリスクに対応していくために、社内情報管理体制の強化ならびにサイバーセキュリティ対策を強化してまいります。</p>

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通し等に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後のマクロ経済動向、市場環境や当社の属するライフサイエンス業界の動向、当社の研究開発の進捗、その他内部及び外部要因により変動することがあります。

そのため、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通し等に関する記述と異なるリスクがあることを予めご了承ください。